

編集後記

本論集3号も執筆者みなさんのお骨折りで、玉稿をお寄せ下さいまして完成できたことを心からお礼を申し上げます。

さて、わが国はいまや重大な転機に立たされている。8月15日のニクソン爆弾声明以来、通貨問題、課徴金問題など、いわゆるドル・ショックをめぐる情報が連日各新聞のトップ記事を独占している。そしてさらに週刊誌、日刊雑誌もまたこれを追っている。これほど日本の政治、経済、社会の各方面に大きな影響をあたえているものは他にない。いままで日本の経済はあまりに順調な成長を遂げてきた。恵まれ過ぎた。このままで経過してもインフレはしだいに拍車をかけられ、歩みを早めて、やがては悪性インフレとなり、国民生活に行詰りをきたしそうであった。それがこの度のドル・ショックによりいっそう大きく輪をひろげて迫ってきたのである。もうここまできては、左顧右眄して逡巡することは許されない。慎重に対策を練り、禍を転じて福となす断固たる決意をなすべきときにきたのである。資本主義経済における企業は当然にリスクを覚悟しなければならない。企業とまでいえない家業、生業にしても、あるいは公の経営にしても、リスクは経営者や個人それぞれの責任で対処する決意が必要である。政府の対策もちろん重要であるが、国民全体がこぞってこの難局に処する一大決心が望まれる。

(H・T)

流通経済論集 Vol. 6, No. 3 (通巻第20号)

昭和46年11月30日発行

非売品

編集兼発行所

流通経済大学学術研究会
茨城県竜崎ケ市字平畑 120 番地
電話 竜崎 (02976-2) 3251 (代表)
財団法人 東京大学出版会
東京都文京区本郷7丁目3番地の1 東大構内
電話 東京 (03-811) 0880

製作所